【特例監理技術者制度について】

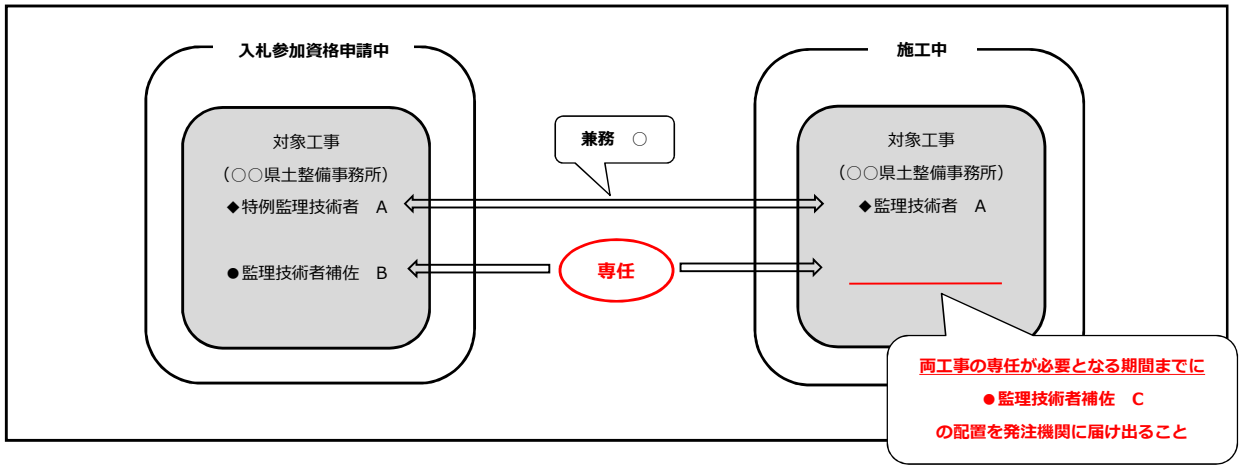
島根県　土木部土木総務課建設産業対策室

監理技術者（建設業法上の規定）
(建設業法第26条第2項) ・元請工事のうち4,500万円（建築一式工事の場合は7,000万円）以上を下請契約して施工する場合、主任技術者にかえて監理技術者を配置 ・4,000万円以上（建築一式工事は8,000万円以上）の建設工事であるため、専任配置 （建設業法第16条） ・特定建設業許可業者のみ

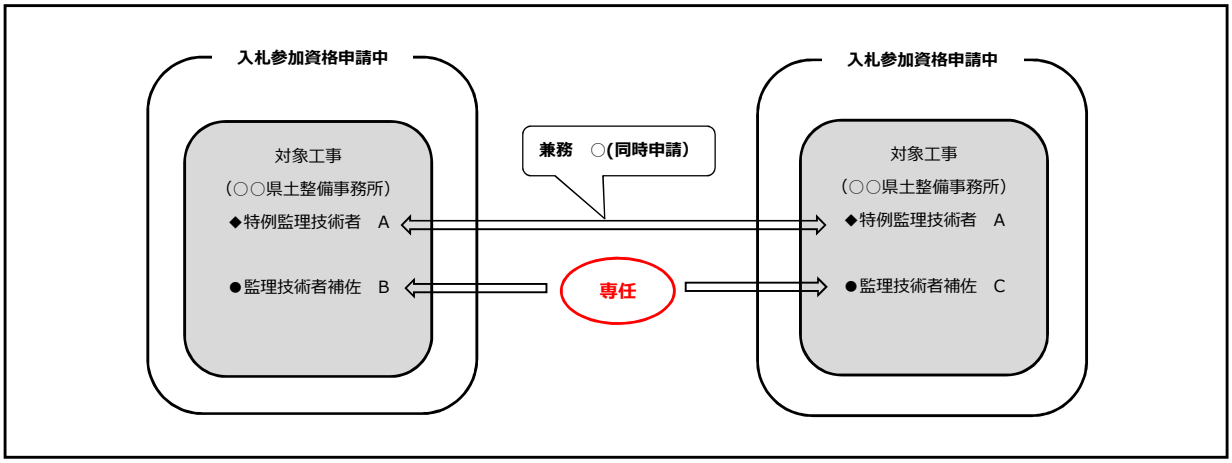
島根県の定める特例監理技術者対象工事及び兼務の条件（令和3年2月15日土総第721号抜粋）
・入札公告において「特例監理技術者対象工事」に指定されていること。（令和3年3月1日以降に発注する建設工事のうち、対象となっている工事であること。） ・施工箇所が同一県土整備事務所管内であること。 ・島根県の同一機関が発注又は監督する工事であること。 ※現場代理人とは兼務できません。（島根県発注工事では、3500万円未満の工事でのみ現場代理人が兼務可能であるため。）

«　兼務のイメージ※代表的なパターンを掲載しています。　»

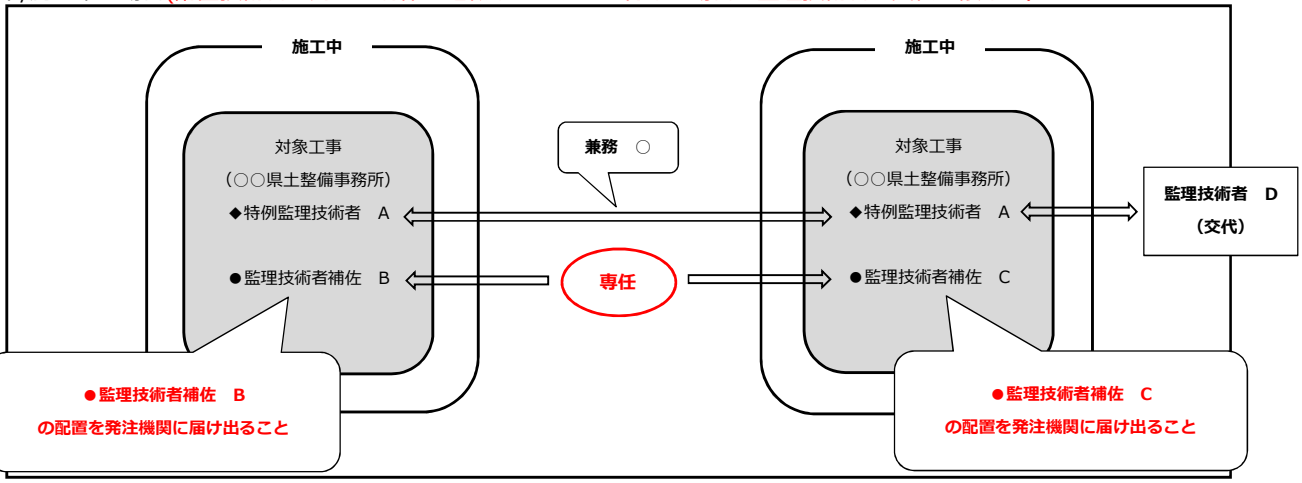
○入札参加申請中/施工中の場合



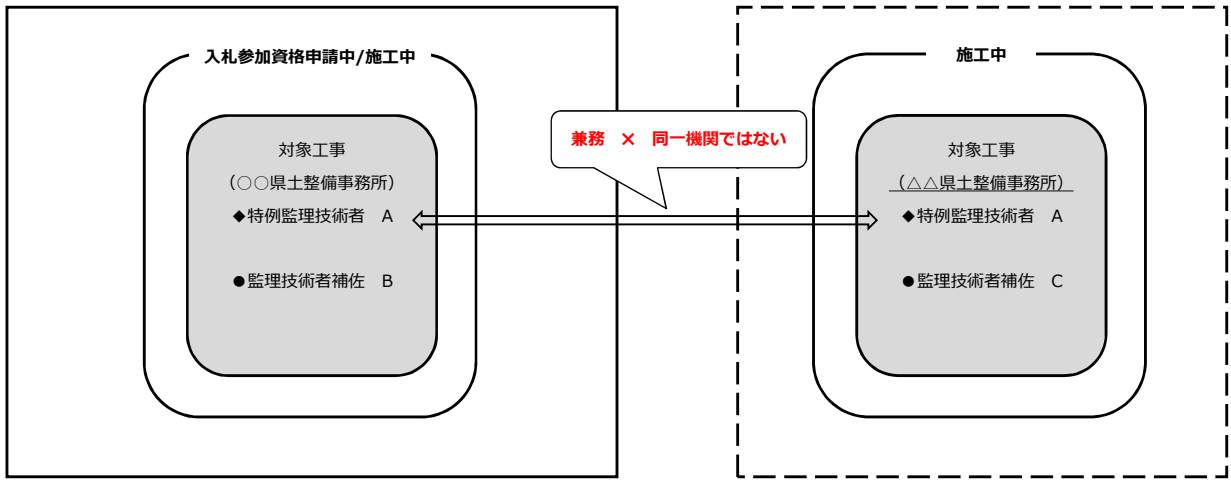
○入札に同時申請中の場合



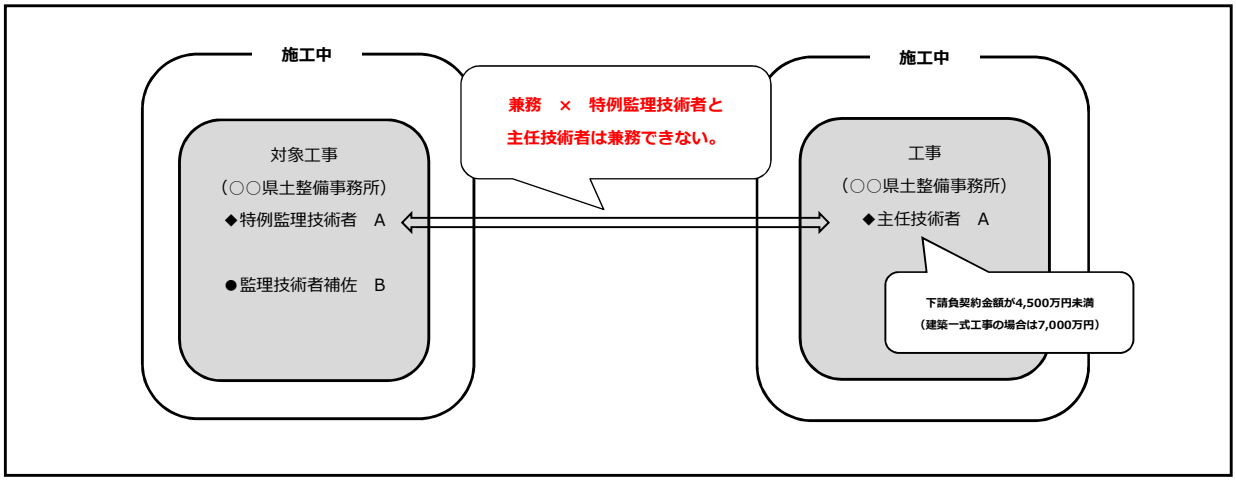
○施工中/施工中の場合(配置技術者の死亡・病休・退職などのやむを得ない場合の監理技術者の交代に限る。)



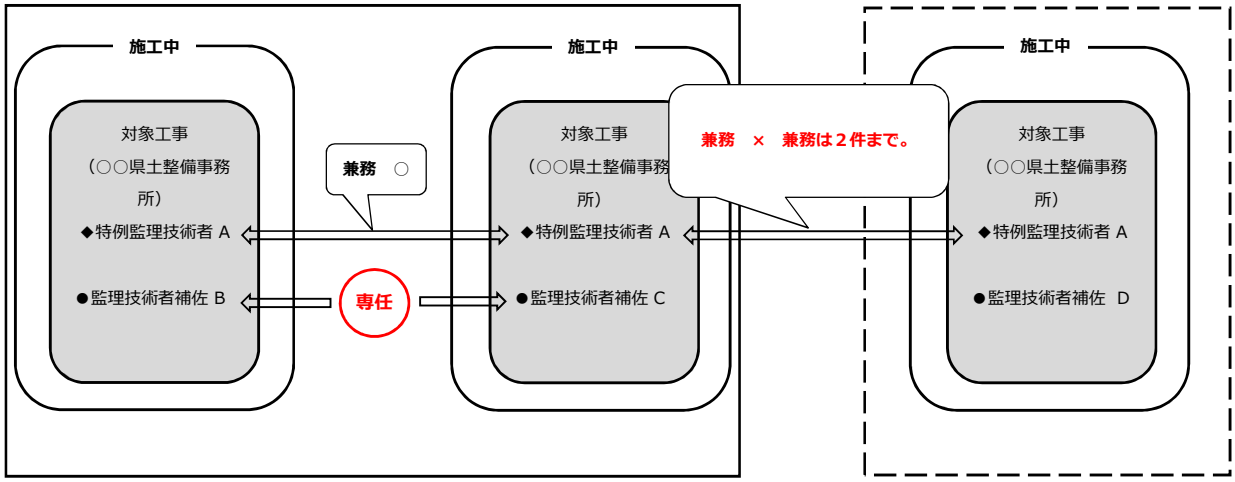
○兼務不可な場合



○兼務不可な場合



○兼務不可な場合



ご不明な点は、下記またはお近くの県土整備事務所（局）へ
島根県土木部土木総務課　建設産業対策室
電話：０８５２－２２－５３８８　mail：doboku-somu@pref.shimane.lg.jp